



2024年11月14日

各 位

会社名 日東工器株式会社
代表者名 代表取締役社長 小形 明誠
(コード番号 6151 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 IR担当 野口 浩臣
(TEL 03-3755-9970)

(訂正・数値データ訂正) 「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月9日に開示いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)


2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 日東工器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠 TEL 03-3755-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員IR担当 (氏名) 野口 浩臣
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,072	△3.6	2,680	△22.5	2,821	△21.9	1,841	△26.1
2023年3月期	28,091	11.1	3,459	6.3	3,612	5.8	2,489	33.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,848百万円 (△13.6%) 2023年3月期 3,298百万円 (63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	93.49	—	3.2	4.3	9.9
2023年3月期	122.81	—	4.4	5.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,066	57,175	87.9	3,022.27
2023年3月期	66,632	57,768	86.7	2,876.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,164百万円 2023年3月期 57,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,307	△333	△3,740	18,805
2023年3月期	2,299	4,652	△1,498	20,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	1,069	40.7	1.9
2024年3月期	—	28.00	—	15.00	43.00	837	40.8	1.4
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	27.00	48.00		40.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,777	△1.2	1,383	△21.4	1,442	△22.5	979	△25.4	51.75
通期	28,240	4.3	3,060	3.4	3,160	1.9	2,220	8.3	117.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	21,803,295株	2023年3月期	21,803,295株
2024年3月期	2,888,928株	2023年3月期	1,723,596株
2024年3月期	19,691,956株	2023年3月期	20,272,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,566	△7.1	1,646	△29.8	2,682	2.3	2,005	6.2
2023年3月期	26,449	9.8	2,346	4.3	2,621	△0.9	1,888	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	101.84	—
2023年3月期	93.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	52,625		46,431	88.2			2,454.82	
2023年3月期	54,158		47,496	87.7			2,365.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,431百万円 2023年3月期 47,496百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,875	2.6	1,444	△13.0	1,112	△15.4	58.79	
通期	25,965	5.7	2,756	2.7	2,122	5.8	112.18	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

- ・注記事項(1)には、期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結子会社の異動)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気を下押ししました。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しています。

このような経営環境の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策のため制限されていた対面営業の再開や展示会開催の増加により機械工具事業の販売拡大につながりましたが、半導体の需要回復の遅れと、中国におけるリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の需要減少による迅速流体継手事業の減収が全体に影響しました。

当連結会計年度における売上高は270億72百万円となり、前連結会計年度280億91百万円と比較すると3.6%の減収となりました。利益面では、営業利益は26億80百万円となり、同34億59百万円と比較すると22.5%の減益、経常利益は28億21百万円となり、同36億12百万円と比較すると21.9%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億41百万円となり、同24億89百万円と比較すると26.1%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、リチウムイオン電池の電解液向け製品及び半導体向け製品の需要減少のため、売上高は118億91百万円（前連結会計年度比7.3%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益23億93百万円（同21.3%の減益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、対面営業を再開できたことで国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は88億39百万円（同3.4%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益5億75百万円（同8.8%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、欧州におけるブローの需要減少、米州での医療機器メーカー向けの在庫調整が影響し、売上高は41億83百万円（同5.7%の減収）となりました。利益面では、減収により営業損失2億32百万円（前連結会計年度は2億32百万円の営業損失）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、建設業界での資材高騰及び人材不足の影響による受注物件の遅延や工期延期が多く、売上高は21億58百万円（同5.4%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業損失56百万円（前連結会計年度は20百万円の営業利益）となりました。

海外売上高は、主に中国でのリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の売上げが減少したことにより、91億57百万円（前連結会計年度比7.4%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.8%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて15億65百万円（前連結会計年度末比2.4%）減少し650億66百万円となりました。これは主に満期償還による有価証券の減少48億99百万円、現金及び預金の減少17億68百万円、主として新工場建設に伴う建設仮勘定の増加40億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億74百万円、投資有価証券の増加4億14百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、買掛金の減少5億45百万円、未払法人税等の減少4億25百万円等により9億72百万円（前連結会計年度末比11.0%）減少し78億91百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて5億93百万円（前連結会計年度末比1.0%）減少し571億75百万円となりました。これは自己株式の取得23億6百万円、利益剰余金の増加7億5百万円、為替換算調整勘定の増加6億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億77百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出218億96百万円、主として新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出53億53百万円、自己株式の取得による支出23億6百万円、法人税等の支払い11億46百万円、親会社による配当金の支払い11億37百万円、棚卸資産の増加4億44百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入270億73百万円、税金等調整前当期純利益26億44百万円、減価償却費12億99百万円等があったため、前連結会計年度末より15億98百万円減少し、当連結会計年度末には188億5百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、23億7百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億44百万円、減価償却費12億99百万円等による資金の増加があったものの、法人税等の支払い11億46百万円、棚卸資産の増加4億44百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3億33百万円（前連結会計年度比107.2%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入270億73百万円、投資有価証券の売却による収入4億95百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出218億96百万円、有形固定資産の取得による支出53億53百万円、無形固定資産の取得による支出5億66百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、37億40百万円（前連結会計年度比149.5%増）となりました。これは、親会社による配当金の支払い11億37百万円、自己株式の取得による支出23億6百万円、リース債務の返済による支出2億96百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	86.7	87.9
時価ベースの自己資本比率（%）	54.5	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5	63.9

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の業績見通しは、円安やエネルギー価格高騰、供給制約の影響への懸念や欧州における地政学リスク、中国経済の減速等の不確定要素をかかえておりますが、需要動向を的確にとらえた販売活動を積極的に展開することで増収増益を計画しております。

このような状況のもと、2025年3月期の連結業績予想は、売上高282億40百万円、営業利益30億60百万円、経常利益31億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22億20百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資及び不測の事態への対応を可能にし、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、2024年3月期の配当は、既に中間配当金として1株あたり28円をお支払いしており、期末配当金は15円で予定しております。これにより年間の配当性向は40.8%になります。

次期は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目途に、1株あたり中間配当金21円、期末配当金27円とし、年間の配当は48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,925	25,157
受取手形及び売掛金	4,139	3,748
電子記録債権	3,096	2,953
有価証券	4,899	-
商品及び製品	5,457	5,879
仕掛品	304	290
原材料及び貯蔵品	3,083	3,357
その他	721	1,117
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,625	42,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,403	11,578
減価償却累計額	△6,781	△7,083
建物及び構築物(純額)	4,622	4,494
機械装置及び運搬具	4,657	5,078
減価償却累計額	△3,645	△3,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,012	1,144
工具、器具及び備品	7,568	7,734
減価償却累計額	△7,000	△7,234
工具、器具及び備品(純額)	567	499
土地	3,331	3,835
リース資産	2,759	2,775
減価償却累計額	△1,166	△1,276
リース資産(純額)	1,592	1,498
建設仮勘定	351	4,387
有形固定資産合計	11,477	15,859
無形固定資産		
その他	1,694	1,710
無形固定資産合計	1,694	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,650
長期貸付金	26	20
繰延税金資産	1,280	1,024
その他	307	315
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,834	4,995
固定資産合計	18,007	22,565
資産合計	66,632	65,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348	803
リース債務	272	270
未払法人税等	621	196
賞与引当金	586	532
役員賞与引当金	46	49
その他	1,527	1,717
流動負債合計	4,403	3,570
固定負債		
リース債務	1,483	1,361
退職給付に係る負債	2,433	2,388
役員退職慰労引当金	151	192
資産除去債務	30	30
その他	361	348
固定負債合計	4,460	4,321
負債合計	8,863	7,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	55,720	56,425
自己株式	△3,264	△5,571
株主資本合計	56,229	54,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	1,257
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	783	1,412
退職給付に係る調整累計額	△126	△121
その他の包括利益累計額合計	1,529	2,535
非支配株主持分	9	10
純資産合計	57,768	57,175
負債純資産合計	66,632	65,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,091	27,072
売上原価	15,419	14,748
売上総利益	12,671	12,324
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,430	2,643
賞与引当金繰入額	310	281
退職給付費用	193	235
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
販売促進費	203	207
研究開発費	1,045	1,001
その他	4,992	5,233
販売費及び一般管理費合計	9,212	9,643
営業利益	3,459	2,680
営業外収益		
受取利息	24	69
受取配当金	76	85
為替差益	-	5
雇用調整助成金	-	3
受取家賃	42	43
固定資産売却益	26	7
その他	72	65
営業外収益合計	242	280
営業外費用		
支払利息	35	36
為替差損	4	-
固定資産除却損	31	1
自己株式取得費用	0	26
支払手数料	-	35
租税公課	-	33
その他	16	6
営業外費用合計	89	139
経常利益	3,612	2,821
特別利益		
投資有価証券売却益	-	280
補助金収入	-	147
特別利益合計	-	427
特別損失		
減損損失	-	155
固定資産除却損	-	448
特別損失合計	-	604
税金等調整前当期純利益	3,612	2,644
法人税、住民税及び事業税	1,123	749
法人税等調整額	△1	52
法人税等合計	1,122	802
当期純利益	2,490	1,841
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489	1,841

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,490	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	377
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	712	629
退職給付に係る調整額	△24	5
その他の包括利益合計	808	1,006
包括利益	3,298	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,297	2,847
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	54,052	△2,892	54,933
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,668	△372	1,295
当期末残高	1,850	1,924	55,720	△3,264	56,229

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	751	-	71	△101	721	7	55,663
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,489
自己株式の取得							△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△7	711	△24	807	1	809
当期変動額合計	127	△7	711	△24	807	1	2,105
当期末残高	879	△7	783	△126	1,529	9	57,768

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	55,720	△3,264	56,229
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135		△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,841		1,841
自己株式の取得				△2,306	△2,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	705	△2,306	△1,600
当期末残高	1,850	1,924	56,425	△5,571	54,628

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	△7	783	△126	1,529	9	57,768
当期変動額							
剰余金の配当							△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益							1,841
自己株式の取得							△2,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	△6	628	5	1,005	1	1,007
当期変動額合計	377	△6	628	5	1,005	1	△593
当期末残高	1,257	△13	1,412	△121	2,535	10	57,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,612	2,644
減価償却費	1,343	1,299
長期前払費用償却額	21	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93	△35
受取利息及び受取配当金	△101	△154
補助金収入	-	△147
支払利息	35	36
固定資産除却損	-	448
減損損失	-	155
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△280
売上債権の増減額(△は増加)	△293	595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,306	△444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△226	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	358	△574
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△412
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50	46
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10	△13
その他	4	61
小計	3,452	3,203
利息及び配当金の受取額	103	140
補助金の受取額	-	147
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額	△1,222	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,222	△21,896
定期預金の払戻による収入	35,829	27,073
有価証券の償還による収入	1,100	-
投資有価証券の取得による支出	△993	△29
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	495
有形固定資産の取得による支出	△761	△5,353
有形固定資産の売却による収入	27	11
無形固定資産の取得による支出	△295	△566
長期前払費用の取得による支出	△32	△33
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△4	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,652	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△372	△2,306
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
配当金の支払額	△827	△1,137
リース債務の返済による支出	△299	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,622	△1,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,781	20,403
現金及び現金同等物の期末残高	20,403	18,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の異動)

2024年3月1日付で、株式会社モドテックは白河日東工器株式会社に吸収合併されました。なお、白河日東工器株式会社は同日付で商号を東北日東工器株式会社に変更いたしました。

また、2023年11月8日付でNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDを清算いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,040</u>	630	<u>△232</u>	20	<u>3,459</u>
その他の項目					
減価償却費	606	398	290	70	1,365

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,393</u>	575	<u>△232</u>	△56	<u>2,680</u>
その他の項目					
減価償却費	563	378	299	83	1,324

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
18,199	2,141	1,842	3,445	911	1,550	28,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
10,339	217	81	1	683	155	11,477

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榎山善	5,242	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
17,915	2,327	1,814	2,397	925	1,691	27,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
14,654	226	76	1	752	148	15,859

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榎山善	5,103	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は155百万円であり、その内訳は主に「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>2,876.49円</u>	1株当たり純資産額 <u>3,022.27円</u>
1株当たり当期純利益 <u>122.81円</u>	1株当たり当期純利益 <u>93.49円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	<u>2,489</u>	<u>1,841</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	<u>2,489</u>	<u>1,841</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	20,272,858	19,691,956

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>57,768</u>	<u>57,175</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	10
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>57,759</u>	<u>57,164</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,079,699	18,914,367

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会にて会社法第178条の規定に基づき決議しました自己株式の一部消却につきまして、2024年4月23日開催の取締役会において以下のとおり確定する旨の決議をいたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を遂行できるようにするため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 1,048,800株

(2024年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%)

(3) 消却予定日 2024年5月21日

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。